

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

<http://www.aba-j.or.jp>



日本自動車会議所
は普及啓発活動に
取り組んでいます

2017 **11** No.898

発行人 中島 哲 編集人 田村里志
購読料 1部50円(購読料は年会費に含む)

「第45回東京モーターショー2017」開催



世界10カ国・153の出展者が約80万人の来場者を魅了

来場者の4人に1人が女性、若者も増加

【第45回東京モーターショー2017】が10月27日～11月5日までの10日間、東京・江東区の東京ビッグサイトで開催された。初日の27日には、東京モーターショー総裁の瑠子女王殿下のご臨席の下、開会式が行われ、主催者を代表し日本自動車工業会会長代行の豊田章男副会長が挨拶し、「自動車各社は、日本のみならずグローバルに切磋琢磨しており、非常に高いレベルの技術による競争を通じて自動車は進化しております。また、進化にとどまらず、自動運転、電動化、コネクテッドといった最新技術の融合により、未来のモビリティがさまざまな方向に

拡張・発展していく世界もご覧いただきたい。こうした思いを込め、開催いたします」と述べた。

この後、八郷隆弘副会長が開会宣言をし、瑠子女王殿下のテープカット＝写真＝で開幕した。ショーには、世界10カ国から153の出展者が参加。クルマやバイクの魅力、楽しさ、技術の素晴らしさを世界に向けて披露したほか、モビリティの未来も提案するなどして、10日間で約80万人の来場者を魅了した。今回は、来場者の4人に1人(前回17.7%)が女性で、15歳～39歳までが51.3%(同42.2%)と半数を占め、女性と若者が顕著に増加したショーとなった。

◆◆ 主な内容 ◆◆

- | | |
|--|----------------------------------|
| ■ 第2回保険委員会開催……………2 | ■ フォーラムが税負担軽減を訴える「街頭活動」を全国展開……11 |
| ■ 第241回会員研修会開催……………4 | ■ 九都県市が一斉にディーゼル車を集中検査[東京都]……12 |
| ■ 交通安全ポスター原画コンテスト表彰式開催……7 | ■ 「自動車なんでも無料相談所」を開設[愛知県]……12 |
| ■ 11/18、11/19に「交通安全。アクション2017 お台場」開催……10 | ■ 「とやま環境フェア2017」へ参加出展[富山県]……13 |

(主な記事はホームページ=<http://www.aba-j.or.jp>＝にも掲載しています)

自賠責積立金からの 繰入金返済に関する折衝について確認

審議に先立ち、国土交通省自動車局の小林参事官が状況説明



第2回 保険委員会開催

議事を進行する秋田委員長（奥のテーブル左から2人目）。秋田委員長の右隣が小林参事官

日 本自動車会議所は10月18日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、平成29年度第2回保険委員会（委員長＝秋田進・日本通運取締役常務執行役員）を開催した。当委員会は、懸案である自賠責積立金からの一般会計繰入金返済に係る折衝が佳境に入ることから、国土交通省より状況に関する説明をうかがうとともに今後の対応などを審議するため開かれたもの。

まず、国土交通省自動車局保障制度参事官室参事官の小林豊氏から、自賠制度における被害者救済充実の方向と自賠責積立金のあり方について説明を受けた。続いて、事務局より関連スケジュールなどを説明、一般会計繰入金の繰り戻しについての対応方針や今後の進め方について審議を行った。

1. 小林参事官説明概要

<自賠制度に関する最近の状況>

近年の交通事故状況についてみると、平成28年中の交通事故死者数は3,904人で前年比-7.2%であるのに対し、重傷者数は3万7,356人で前年比-4.1%と減少率に差があることに留意する必要がある、今後とも、一層の事故防止対策および被害者救済対策を充実させていかねばならない。

また、重度後遺障害者数と介護料受給資格者数の推移をみると、重度後遺障害者数は平成23年度に2,000人を切ったものの、平成26年度1,783人（前年度比+62人）、27年度1,796人（前年度比+13人）と

依然微増傾向が続き、介護料受給資格者数については平成28年度までの5年間、毎年約4,600人存在している状況であり、高いレベルで推移している。

豊かで利便性の高いクルマ社会が実現する一方で自動車事故による悲惨な事故が生じており、その被害者を救済する分野にも世論の焦点がもっと当てられるべきであり、国土交通省と皆さまとで連携して事故防止対策および被害者救済対策推進についての一層の社会的理解を得るよう努力していきたい。

国土交通省では従来から被害者救済対策として、自動車事故による遷延性意識障害者に対し、適切な治療および看護を行う専門病院である療護センター（宮城県、千葉県、岐阜県および岡山県）並びに療護施設機能委託病床（北海道、神奈川県、大阪府および福岡県）の運営等により、重度後遺障害者の専門的治療、介護の機会の拡充を図っている。また、重度後遺障害によって常時または随時介護を要する被害者に対しては介護料の支給を行っており、さらに、在宅介護者に対し短期入院（入所）費用の一部助成等も行っている。

平成30年度予算概算要求では、さらなる被害者救済を進めるため、前述の療護センターおよび療護施設機能委託病床だけではカバーできていない空白地域を解消するため、地方を中心とした小規模な委託病床の展開を新規に予算要求した。また、自動車事故被害者の日常生活支援策として、バス・タクシー

自動車安全特別会計からの一般会計繰入金に係る要望(抄)

平成29年9月4日

1. 自動車安全特別会計(自賠責保険料積立金・剰余金)から一般会計に繰り入れられている6,169億円を大臣間の覚書の通り、平成30年度末までに返済していただきたい。
2. 今後、交通事故の被害者が将来にわたって安心して生活することができ、被害からの回復が可能となるよう、また、交通事故による被害者の発生を少しでも減らすことができるよう、被害者救済や事故防止対策の更なる充実を図るとともに、これらの問題に関し、十分な説明責任を果たしていただきたい。

事業者等の利用者利便向上のための車両購入補助等について新しく予算要求した。さらに、人工多能性幹細胞(iPS細胞)の活用の可能性について調査を行いたいと考えている。

こうした被害者救済施策や事故防止対策を安定的・継続的に進めていくため、是非とも一般会計繰入金の繰り戻しを、返済期限である平成30年度末までに実現させるよう財務省に強く要求していく所存である。

2. 審議

続いて、事務局より関連スケジュールおよび9月4日に行われた「自動車損害賠償保障制度を考える会」の概要＝要望および要望者名参照＝を説明。

出席委員から「平成30年度予算案で繰り戻しを実現させなければならない。覚書が書き換えられ返済期限が先送りされることは許されない」などと本年が繰り戻しに向けた交渉の山場であることを踏まえた意見が出された。

秋田委員長は「平成15年度を最後に財務省から1円も返済がなされていない。今回が4度目の期限で、壁は厚いが、何としても風穴を開け、次年度以降につながる足がかりとするため、要望・理解活動を強力に進める」と述べ、今後とも必要に応じ状況報告することを委員に説明し、委員会は終了した。

自動車損害賠償保障制度を考える会 要望者名

- ※ 福田 弥夫 日本大学 危機管理学部長
(呼びかけ人及び座長)
- ※* 桑山 雄次 全国遷延性意識障害者・家族の会 代表
(呼びかけ人)
- ※* 秋田 進 一般社団法人 日本自動車会議所
保険委員会委員長(同)
- ※* 矢代 隆義 一般社団法人 日本自動車連盟 会長(同)
- ※* 相原 康伸 全日本自動車産業労働組合総連合会 会長(同)
- ※ 赤塚 光子 元立教大学教授
- * 甘利 公人 上智大学 法学部教授
- 北原 浩一 NPO 法人 交通事故後遺障害者家族の会 代表理事
- ※ 古謝 由美 NPO 法人 日本脳外傷友の会 理事長
- ※* 古笛 恵子 弁護士
- 佐藤 則男 一般社団法人
交通事故被害者家族ネットワーク 共同代表
- 児玉 正弘 一般社団法人
交通事故被害者家族ネットワーク 共同代表
- * 鈴木 共子 NPO 法人 いのちのミュージアム 代表理事
- ※ 福井 康子 都市経済研究所 主任研究員
- 細見 みゑ NPO 法人 東京高次脳機能障害協議会 理事長
- ※ 堀野 定雄 神奈川大学 工学研究所 客員研究員
- ※* 松本 純一 公益社団法人 日本医師会 常任理事
- 宮井 淳 損害保険労働組合連合会 中央執行委員長

上記要望者名は、「今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会」メンバーのうち、呼びかけ人の呼びかけに応えたメンバーを中心に構成されています。

※：国土交通省・今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会メンバー

*：金融庁・自動車損害賠償責任保険審議会メンバー

眼から考える交通安全 ～高齢者事故の健康起因



北里大学医療衛生学部准教授 **川守田拓志氏**が講演

第241回 会員研修会開催

日 本自動車会議所は10月11日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第241回会員研修会を開催し、北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科視覚機能療法学専攻 川守田拓志准教授が「眼から考える交通安全～高齢者事故の健康起因」と題して講演した。参加者は約65名。

【講演要旨】

I. 眼球や視覚機能の加齢変化

視覚機能療法学専攻であったため、白内障や緑内障の患者さんから運転に対する不安や訴えが多く、視覚と運転との関係性に興味があった。

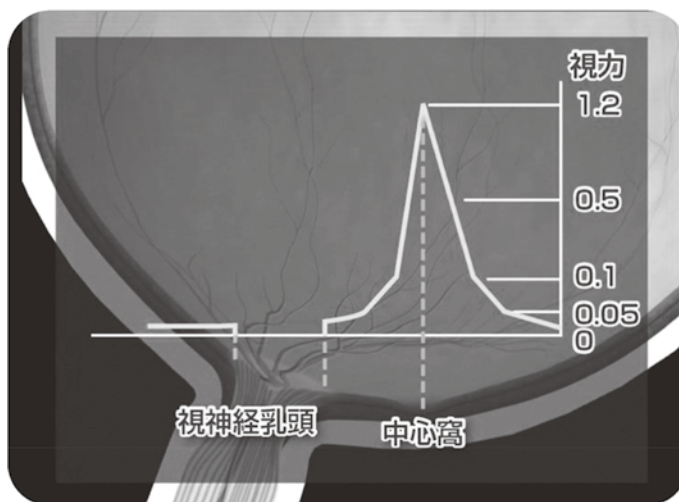
これまで「学術研究」の分野で活動してきたが、これからは「社会活動」の分野に少しウエイトをかけて活動していきたいと考えている。実は交通の場面では、視ている（見えている）と思い込んでいる状況が多く、事故原因について眼からの情報に起因するものがかなりあると考えている。人が受ける情報の約90%（視覚87%、聴覚7%、臭覚3%、触覚2%、味覚1%）は視覚であり、無意識下で毎秒400億個の情報を受け取るといわれているが、瞬間的に40個の情報を意識し、一度に記憶できる情報は、 7 ± 2 個である。つまり、人はすべての情報を処理できず、人の眼は情報を選択しているということになる。

注目すべき事象があると、それに気を取

られて全ての情報を認識することができない。視力検査では、「中心視野の視力」は1.2でも、その視力の高い領域は1つか2つの文字の分くらいしかない。中心窩から10°くらい離れた位置になると0.1くらいの視力になってしまい、周辺部の分解能（対象を識別できる能力）は一般的に悪い。（図1）

運転席からの視野をイメージした、クリアに写っている画像と周辺がぼやけている画像を提示しどちらが実際に近いか答えてもらおうと、「クリアの方」という人が多いが、実際の視野は周辺がぼやけている方であり、脳の働きで周りがハッキリ見えていると思い込んでいる。視覚機能が交通事故に与える影響については賛否が分かれているが、危険対象への

図1 視力と視野の関係性（iCeye 資料より引用）



※iCeye：眼科向けインフォームドコンセント支援システム

認知の遅れなどが間接的に関与している可能性もあると考えている。

近年、高齢者が関係する交通死亡事故の割合は増加の一途をたどっているが、高齢者の視覚低下の原因には、眼球光学系の原因と神経系の原因がある。高齢者については夕方の道路横断時、時刻は18時台の事故が多く(交通事故総合分析センター調べ)、視認性の低下が原因と考えられる。明所視に比べ薄暮視は、視機能が低下するが、コントラストの高い視標よりもコントラストの低い視標はさらに大きく低下する。(図2)

また夕方では、光を取り込もうとして瞳が大きくなる。人の眼は収差といって、光が一点に結像しない現象が発生するので、瞳が大きくなっている際は、ぼやけてしまう。眼の奥に映る像を、生体眼の計測情報を使ってコンピュータシミュレーションすると、昼間に比べて夕方では網膜像の質が低下していることがわかる。他にも夕方には、動体視力、立体視、色覚も低下する。しかしながら、人の脳は「夕方も見えている」と思い込むように徐々に順応していくため気が付かない。

また眼球の屈折度数も高齢者では変化しやすいことも問題である。ちなみに、赤ちゃんは遠視で生まれてきて、成長とともに近視方向に度数が変化し、20-40歳は安定期、40歳以降は不安定になっていく。動体視力についても、静止視力がしっかりないと動体視力も低くなることがわかっている。さらに高齢者では、老視により近くが見えにくくなるというこ

とも起きる。これは、水晶体がたんぱく質であり、加齢とともに硬化して焦点が合わせにくくなるために起こる。

その他、光の感度低下や暗順応という暗さになるための時間も延長してくる。車のシーンだと、トンネルやオフィスから外に出てすぐに運転した際に、慣れるまでの時間などに影響を与えていると思われる。視野についても、加齢によりまぶたが下がり、上方視野が制限されやすくなる。個人差はあるが20度くらいまで低下してしまう人がおり、こうした場合には信号の見落としなどに影響を及ぼしている可能性がある。

その他、高齢者の視覚と運転に関して、以下のような海外報告がある。

- ・高速道路での運転能力の低下
- ・ナビなど複数のタスクを行うことにより、運転能力が低下しやすい
- ・垂直方向の注意が低下しており、赤信号を無視しやすい
- ・黒い服を着た歩行者の認識が極端に低下

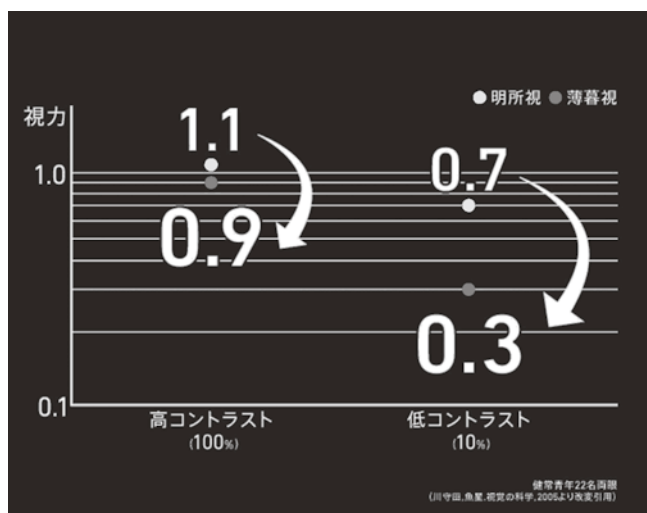
Ⅱ. 視機能低下と交通事故の関係性

交通事故原因の約95%は人(ヒューマンエラー)と言われているが、それは様々な因子が絡み合い、一部視機能も影響を与えていると考えられる。視機能の低下が交通事故の増加に寄与しているかについては賛否両論で、「視力は事故と関係がない」、「弱い相関がある」、「影響が大きい」との主張がそれぞれ存在する。いずれにしても間接的に寄与している可能性はあり、視機能の影響は一定数存在すると考えている。また、海外の報告では、白内障の交通事故リスクは、2.5倍といわれている。日本でも現在調査中である。加齢白内障は、60歳で約7割、80歳以上ではほぼ100%とけた外れに多いことから、高齢化社会においては大きな問題になりえる。(図3)

白内障患者では、速度の増加に伴い動体視力が急激に減少する。また、水晶体のたんぱく質が凝集し屈折率が上昇するために散乱が起き、光がまぶしく感じるなど運転に重大な支障がでる。

白内障擬似体験ゴーグルを装着してドライビングシミュレーターで実験したところ、明らか

図2 明所および薄暮における視力とコントラストの高低の関係性



に標識を見る時間が長くなっており、その差0.6秒は、時速100kmで約17m、同50kmで約9m進むことから事故が発生するには十分な時間であるといえる。

緑内障は、眼圧が上昇することで視神経が減少し視野が欠ける疾患であるが（眼圧が上昇しない正常眼圧緑内障というものもある）、視野が欠けても自覚症状がほとんどない。これは、視野が欠けている眼を良い方の眼が補ってしまうためであり、大きく欠けるまで気付かない。海外の報告では、緑内障の交通事故リスクは6.6倍と報告されており、こちらも重要な問題である。周辺視野の欠損は脳が情報を補完するので見えていると錯覚してしまい、これも事故を増やしている要因の1つとして考えられる。

Ⅲ. 眼から考える高齢運転者の健康起因事故対策

以上のことから考えられる対策を述べると、まず疾患に関しては、眼科など医療施設での対応になり、具体的には緑内障であれば早期発見、白内障であれば眼鏡がずれていないか、視機能は保たれているか、などのチェックが必要である。

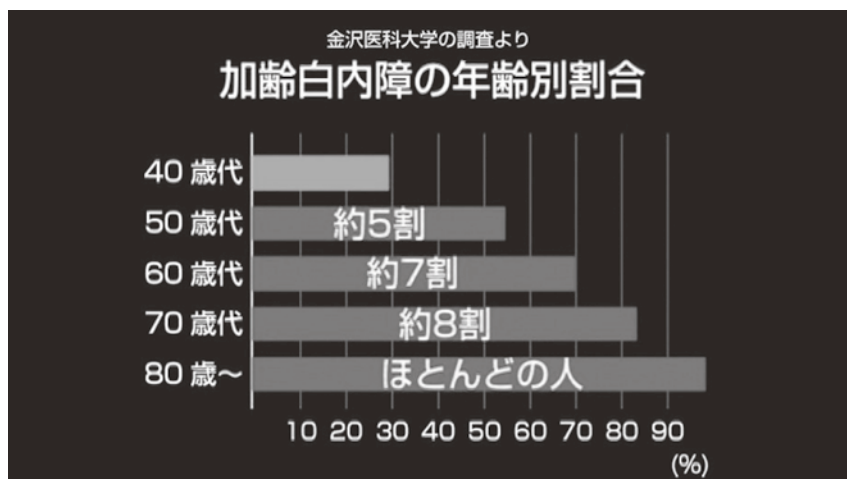
また高齢者の事故対策に関して、先進技術で視覚をサポートすることも考えられる。先端研究領域では人の視覚はすでにカメラに負けてしまっており、視覚の観点では最終的には自動運転への流れも妥当なものと思われる。

しかし普及にはまだ時間がかかることが想定されるため、まずはすぐにできる対策を行うこと、具体的には車のヘッドライトの早期点灯、反射材の活用が重要である。日没30分前のヘッドライト点灯、反射材の効果は科学的に確認されており、一般の方に理解をしていただくということが重要である。

高齢者は視覚機能が低下するが、加齢とともに知能は上昇するといわれている。

- ・結晶性知能：学校で受けた教育や、仕事・社会生活の中で得た経験に基づいた知能
- ・流動性知能：新しいことを学習する知能や新しい環境に適応するための問題解決能力など

図3 加齢白内障の年齢別割合（iCeye 資料より引用）



特に結晶性知能は加齢とともに向上していくため、高齢者は、科学的な説明を理解して判断力をさらに高めることができる世代と考えている。

また、視覚への注意を高める取り組みが重要と考えている。横断者が出てくるかもしれないとの危険予測に関する知識を伝えることでも、事故は減らせる可能性がある。これまでも、損保ジャパン日本興亜、JAFとともに視覚への注意を高める取り組みを進めてきた。また交通安全教育により、危険性や気づきを学ぶ場を作ることが重要と考えている。あと1.0秒危険認知が速ければ9割の事故を回避できるとの報告もあり、0.1秒でも視認時間を速くするために様々なアプローチをすることが重要である。

最後に「まとめ」を行うと以下の通りとなる。

1. 眼の加齢変化は起こる
2. 夕方や夜間での視機能低下は大きい
3. 高齢者交通事故の健康起因は起こりうる
4. 事故対策には多角的なアプローチが必要

討 報

損害保険ジャパン元社長
(当会議所会員元代表者)

平野 浩志氏

損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜)で社長、会長を務められた平野浩志氏が10月31日、逝去された。75歳だった。

交通安全ポスター原画コンテスト 表彰式開催

今回から募集テーマに「サポカーで事故防止」を新たに追加

応募102作品の中から4作品が入賞



最優秀賞はイラストレーターの佐藤恵治さん

日本自動車会館

優秀賞の二槌木さんに賞状と賞金を贈呈する永塚選考委員会委員長(右)

日 本自動車会館(入館14法人)は10月11日、東京・港区の同会館「くるまプラザ」会議室で交通安全ポスター原画コンテストの表彰式を行った。同コンテストは社会貢献活動の一環として2007年から実施されており、11回目を迎える今回は、従来の「飲酒運転根絶」や「シートベルト・チャイルドシートの着用促進」、「高齢者の交通安全」などに加え、新たに「サポカーで事故防止」も募集テーマとし、昨年の2倍以上の102作品の応募があった。全応募作品は9月11日から会館1階のエントランスホールに展示され、入館法人の職員や来館者などによる投票結果を基に、選考委員会(委員長:永塚誠一日本自動車工業会副会長)にて4作品が入賞作品に選ばれ、最優秀賞にはイラストレーターの佐藤恵治さんの作品が輝いた。

表彰式は「交通安全」をテーマにした、当会議所の第241回会員研修会に先立って行われ、最優秀賞の佐藤さんは海外にいるため欠席したが、入賞された内堀瑠美さん、筒井みなみさん、二槌木歩未さんの3人が出席。永塚委員長から受賞者に賞状と賞金が贈呈されると、出席者から大きな拍手を浴びていた。永塚委員長による賞状・賞金贈呈の後、選考委員会委員で東京デザイン専門学校社会活動推進室統括の戸田吉彦氏が講評を行い、次のように述べた。

「第1回目からこのコンテストにかかわってきましたが、今回、大きく変わったのは、テーマにサポカーが加わったことです。私は、このことに非常に大きな意義を感じました。シートベルトの着用促進や飲酒運転の根絶は非常に重要なことであり、ドライバーへの注意事項としてメッセージが送られてきました。サポカーは、自動車業界の皆さんがいかに日々、安全のために努力や研究を積み重ねてきたことの結果であり、見えない積み重ねがこうしたコンテストやポスターによって、外に向かって紹介されるいい機会になったのではないかと思います。この機会を通じて、サポカーの存在や自動車業界の取り組みに目を見開いた人もいたのではないのでしょうか。そういう意味では、非常に大きな節目になったのではないかと、私は感じています」

この後、内堀さん、筒井さん、二槌木さんの3人が受賞の喜びや作品コンセプトを述べて表彰式が終了し、続いて交通安全をテーマとした第241回会員研修会が開催された。

なお、入賞作品は、同会館入館法人の会報や広報誌などで紹介されるほか、ポスターやチラシのデザインとして、交通安全イベントや啓発活動などで活用される予定になっている。

入 賞 作 品

《最優秀賞》

イラストレーター 佐藤 恵治さん
タイトル「サポカーで事故防止」



作品コンセプト：「セーフティ・サポートカー」という制度自体が設立されて間もないので、まずは「サポカー」という略称を認知してもらう必要があると考えました。難しい技術の話や、不安を煽るような内容ではなく、簡単に気軽に関心を持ってもらえるように、自動ブレーキシステムをシンボリックにコミカルに表現しました。

《優秀賞》

東京デザイン専門学校 内堀 瑠美さん
タイトル「飲酒、バレてますよ」



作品コンセプト：最近、近所で飲酒運転によるクルマの単独事故があったこともあり、飲酒運転をテーマに選びました。「バレなければ大丈夫」、「自分なら大丈夫」——。そんな飲酒運転に対する甘い考えが、少しでもなくなってほしいと思い、ちょっとドキッとさせるフレーズを使用して、このポスターを制作しました。



全応募作品を会館エントランスホールに展示



表彰式でコンテストの講評をする、戸田選考委員会委員（東京デザイン専門学校社会活動推進室統括）

入 賞 作 品

《優秀賞》

東京デザイン専門学校 筒井 みなみさん
タイトル「守れていますか？ 交通ルール」



作品コンセプト：近年、クルマの事故が多くなっている中で、「自分は大丈夫」と過信している人が、若者に限らず、長年運転をしてきた年配の方にも多くなっています。そこで今回のポスターでは、再度、交通ルールについての確認、さらに呼び掛けをするというコンセプトで制作しました。このポスターを見て、いろいろな人がハッと思い、安全運転に心掛けるようになればいいですね。



受賞の喜びや作品コンセプトを述べる内堀さん（写真左）と筒井さん（写真右）

《優秀賞》

東京デザイン専門学校 二挺木 歩未さん
タイトル「あなたの未来を守るシートベルト」



作品コンセプト：私自身もクルマを運転するのですが、同乗者全員にシートベルトを着用してほしいとの思いから、シートベルト着用をテーマにポスターを制作しました。あえて、全体的にシンプルで淡い色あいにすることで、ご覧いただく方に「命」をイメージしてもらえるようにしました。また、シートベルト非着用時に起きた事故についての具体的な数字を記載することで、見る人の印象に残りやすくなりました。「シートベルトを着用するだけで守れる命がたくさんあるのに……」という思いを込めました。



入賞作品の前で記念撮影をする(左から)戸田選考委員会委員、二挺木さん、筒井さん、内堀さん、永塚選考委員会委員長



「交通安全。アクション2017 お台場」

11月18日(土)、19日(日)
東京・江東区のパレットタウン内「メガウェブ」で開催
楽しみながら体験する交通安全啓発イベント

大勢の家族連れなどで賑わった「交通安全。アクション2016」の会場 (2016年4月)

日 本自動車会議所は11月18日(土)、19日(日)の両日、東京・江東区のパレットタウン内「メガウェブ」で、交通安全の大切さやルールを楽しく学べる体験型交通安全啓発イベント「交通安全。アクション2017 お台場」を開催します。開催時間は18日、19日ともに11時～16時まで、入場・参加は無料です。

「交通安全。アクション」は昨年から年2回開催しており、今年は春の全国交通安全運動期間中に高齢者をはじめ幅広い年齢層が大勢訪れるターミナル駅である「新宿」で開催。2回目となる今回は、家族連れやカップルなどで賑わうお台場で実施し、「家族で広げよう交通安全」をテーマに交通安全の大切さを訴える啓発イベントです。

昨年の交通事故死者数は3,904人で、昭和24年以来67年ぶりの3,000人台になったものの、その内訳をみると、歩行中・自転車乗車中の死者の割合が高く、高齢者の死者数が全体の半数を占めるなど、交通事故情勢は依然として厳しい概況が続いております。自動車業界としても、こうした事故防止に向け、様々な活動に取り組んでいます。

そうした中、「交通安全。アクション2017 お台場」は、国土交通省、警察庁、警視庁交通部、東京都、



「交通安全。アクション2016」でも大人気だった白バイ搭乗体験

江東区教育委員会が後援し、当会議所の会員団体はじめ開催の趣旨に賛同する官民合わせて48の参画団体・企業が一体となって実施するイベントです。子どもから高齢者まで、交通安全の大切さやルールを楽しく学んでいただけるブースやステージプログラムを用意。また、ブースをまわってスタンプを5個以上集めた参加者に、協力団体・企業のノベルティー・グッズなどの景品をプレゼントする「スタンプラリー」も実施します。このほか、飲酒運転根絶を訴えるパネル展示コーナーなども設置します。

ユーザーの税負担軽減を訴える「街頭活動」展開 北海道から九州・沖縄まで全都道府県で実施

JAF・自動車税制改革フォーラム

日 本自動車連盟（JAF）ははじめ自動車関係21団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」は、10月初旬から自動車ユーザーの税負担軽減を訴える街頭活動＝写真は10月31日、東京・JR田町駅前＝を展開している。街頭活動は、大勢の人が集まる駅前をはじめ商業施設やイベント会場などでも行われ、今年も北海道から九州・沖縄まで全都道府県で実施。JAFを中心としたフォーラム団体のスタッフらがチラシやウエットティッシュなどを配布しながら、ドライバーや道行く人たちにユーザーの税負担軽減を訴えた。

フォーラムでは、生活必需品であるクルマに過重・複雑で不合理な税金が課せられているとして、かねてから政府・与党などに「自動車関係諸税の簡素化・負担軽減」を要望してきた。JAFのユーザーアンケートでも、依然として自動車に課せられている税金を負担と感じている自動車ユーザーが98%に上ることから、今年度もユーザーと一緒に発



信していく活動を継続する必要があるとして、引き続き全都道府県で街頭活動を行っている。

クルマの税金に対して率直な意見や感想をパネルに書いてもらい、これらの声をホームページなどを通じて広く一般に公開している「ユーザーの声収集活動」も全国展開をしており、2つの活動の相乗効果により、フォーラムでは一層世論を喚起していくことにしている。

第 97 回全国自動車会議所 専務理事会を開催

最近の事業活動および
主要課題について意見交換

第 97回全国自動車会議所専務理事会が10月26、27日の両日開催された。会議には、各都府県自動車会議所から18名が出席し、日本自動車会議所より最近の事業活動や当面の主要課題についての説明の後、意見交換が行われた。

会議は、日本自動車会議所の中島哲専務理事の挨拶より始まり、畠山太作常務理事が同会議所平成29年度上期の主な事業内容について総括的に報告した。続いて、同会議所平成30年度税制改正要望書と今後の税制委員会活動計画について説明を行った。あわせて自動車税制改革フォーラムによる、自動車ユーザーの生の声を集め、国会議員等への陳情に活用していく活動・イベントなどについての状況報告を行った。

次に松尾智彦事務局長より、今年度上期の交通安全活動として「交通安全。アクション2017新宿」（4月）の実績報告と、11月に開催される「交通安全。アクション2017お台場」の開催計画について報告が行われた。また交通安全啓発ポスター（エコドライブポスター）の展開についても、各会議所の活用状況（6月／11月 年2回活動）を報告した。後半は、畠山常務より、返済期限を平成31年3月末に迎える自賠責の特別会計への繰戻し期限に関する取組み、日本自動車会議所の事業重点の1つである「人材確保」の取組み、「自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）」の状況、また今年度大幅改定を行った日本自動車会議所のHPの展開などについて説明があった。

最後に、松尾事務局長が次回及び来年度以降の本専務理事会開催地について説明・提案し、次回専務理事会が来年2月に神奈川県強羅で開催されることが了承された。その後、各都府県自動車会議所との意見交換、情報交換が行われ、会議は終了となった。



**ディーゼル車を集中検査
強化月間の10月
九都県市が一斉に**

東 京都をはじめとする首都圏の9自治体で構成する九都県市は「ディーゼル車対策の強化月間」にあたる10月、条例に基づく車両検査を集中的に実施するとともに、高速道路のパーキングエリア（PA）やサービスエリア（SA）などで、ディーゼル車規制の広報やポスター掲示といった周知活動を実施した。

九都県市は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市で

構成。1都3県の条例で平成15年10月から粒子状物質の排出基準を満たさないディーゼル車の運行を禁止している。しかし、九都県市を走行する車の中には、いまだに排出基準を満たさないものもあることから、違反車をゼロにするための取り組みが重要となっている。

九都県市のうち東京都は、10月3日に中央自動車道の石川PAで車両検査と周知活動を実施したのをはじめ、10月の強化月間中に各地で実施。石川PAでは、上下線の両方で駐車中のディーゼル車をチェックするとともに、運転手に「エコドライブ」を勧奨するチラシや非常用の乾パン、飲料水などを手渡ししながら排ガス削減の大切さをPRした＝写真。また、PAを利用する一般のドライバーにも同様のチラシやグッズを配布してエコドライブの周知を図った。

東京都によると、強化月間中に検査したディーゼル車は472台で、このうち違反車は2台だった。また、チラシ約400部を配布した。

〔東京都自動車会議所〕

PHVが大幅に増加

次世代自動車の購入補助件数

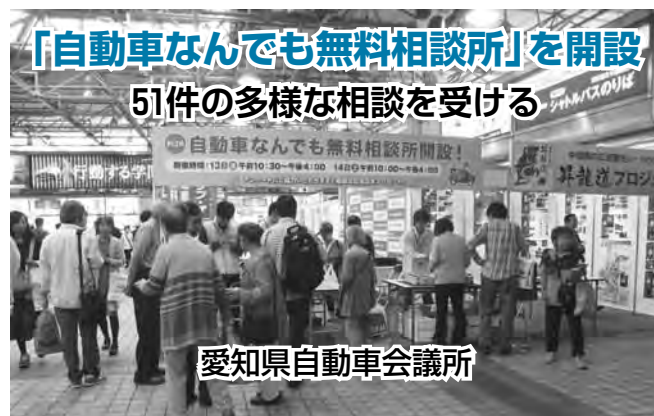
東京都の平成29年度上半期実績

東 京都はこのほど、平成29年度上半期における次世代自動車の購入補助実績をまとめた。それによると、前年度上半期に比べPHV（プラグインハイブリッド自動車）の購入補助が大幅に増加し、FCV（燃料電池自動車）も増加した。

今年度上半期の補助実績を車種別にみると、PHVは前年度の3台から26台へ増加し、EV（電気自動車）は34台から26台へ、EV・PHVタクシーは0台から2台となり、EV全体では37台から54台へと増加をみた。

またFCVは、乗用車が前年度の51台から59台に増加し、バスは前年度の0台から3台に増えた。HV（ハイブリッド自動車）は、トラックが前年度の32台から今年度は45台に増加したが、バスと塵芥車は前年度に引き続きゼロだった。

〔東京都自動車会議所〕



愛 知県自動車会議所は10月13日、14日の2日間、名古屋市中区の金山総合駅コンコースにおいて、今年度で12回目となる「自動車なんでも無料相談所」を開設した。

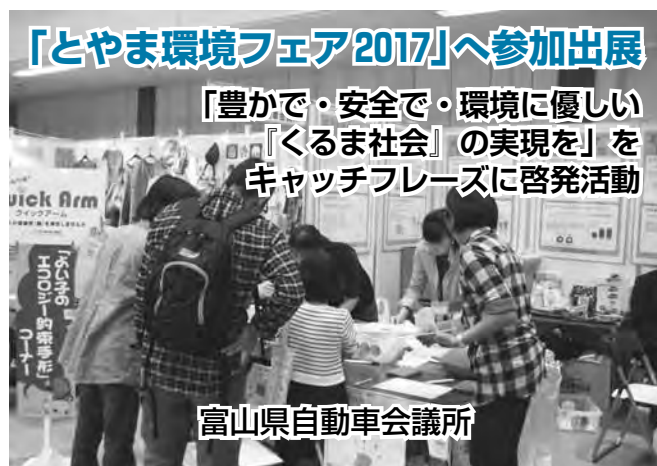
会場では愛知運輸支局等の行政機関や自動車関係16団体から派遣された相談員が51件の相談を受けた。相談内容は検査登録手続き、点検整備、運転免許・違反関係に関するものが上位を占め、特に今年から交付が開始された特別仕様ナンバープレートに関する相談が多かった。来場した約1,000名の方にアンケート調査へのご協力もいただいた。

会場には、日本自動車会議所の協力を得て設置した敏捷性を測定する「クイックアーム」や、自動車

事故対策機構からは運転適性診断に使用する「動体視力計」の体験コーナーなどが出展され、来場者の顔写真を撮影して作成する「反射シール付き顔写真入り缶バッジ」のプレゼントは小さな子どもたちにも大変好評だった。

その他にも、リニューアルした電動で回転する円筒形の展示パネル「世界のナンバープレート」の設置や、特別仕様ナンバープレートの見本の展示などで盛況となった。

さらに、中部運輸局が推進する観光プロジェクト「昇龍道」ブースを設置し広報活動に協力した。愛知県からも交通安全啓発用リーフレット等の配布が行われた。



富 山県自動車会議所は10月21日、22日の両日、富山市の富山産業展示館（テクノホール）で開催された「とやま環境フェア2017」に参画し、富山県自動車関係団体等を会員として構成されている「富山県低公害車導入促進協議会」と連名で屋内外展示場にブースを設け、「豊かで・安全で・環境に優しい『くるま社会』の実現を」をキャッチフレーズに総合的な啓発活動を行った。21日は4,500人、22日は4,800人の来場客があり、大型台風21号の影響もどこ吹く風、屋内・屋外会場共に多くの家族連れなどで賑わった。

「とやま環境フェア2017」は、「水と緑に恵まれた富山県の豊かな環境を守り、よりよい環境を創造するとともに、環境と経済が調和した低炭素社会を実現するため、食品ロス・食品廃棄物の削減をはじめとした資源の効率的な利用促進を図る取り組み事例を含めた、エコライフの実践事例を楽しみながら見聞・体験し、エコライフの実践拡大」を目的として開催されており、当会議所は富山県において展開さ

「秋の叙勲・褒章」

当会議所関係者多数が受章

富田 昌孝氏 当会議所副会長
元全国ハイヤー・タクシー
連合会会長
豊田 周平氏 元トヨタ紡織社長

2氏が旭日重光章に輝く

平成29年秋の叙勲ならびに褒章で、日本自動車会議所の会員団体・企業関係から多くの方々が受章され、晴れの栄誉に輝かれた。

叙勲では、当会議所副会長で元全国ハイヤー・タクシー連合会会長の富田昌孝氏、元トヨタ紡織社長の豊田周平氏が旭日重光章を受章された。また、元当会議所評議員で元小糸製作所会長最高経営責任者（CEO）の大嶽隆司氏が旭日中綬章を受章された。

褒章では、元当会議所副会長でトヨタ自動車社長の豊田章男氏が藍綬褒章を受章された。

れている「エコドライブ推進大運動」事業に協賛すべく、今回の出展目的である、「環境にやさしい自動車（次世代自動車）の普及」、「自動車から排出されるCO₂の削減に寄与するエコドライブの推進」等を図るための啓発活動を展開した。

屋外会場では、トヨタの燃料電池自動車「ミライ」（FCV）が展示され、来場者の人気・関心を集めた。屋内会場では、当会議所が継続して行っている「エコドライブ」意識調査、「よい子のエコロジー約束手形」発行、JAFの「よい子のECOカード」発行、日本自動車会議所の協力を得て配置した状況判断・敏捷性を測定する「クイックアーム」の実施、「エコドライブに関するリーフレット、ステッカー、ティッシュ等の配布による啓発」などを行い、子どもから大人まで幅広い年齢層に人気を集め、大盛況のうちに啓発活動を終えた。

今後も当会議所は、「豊かで・安全で・環境に優しい『くるま社会』の実現を」キャッチコピーとして、諸々の啓発活動をより一層展開していくことにしている。

「交通安全。アクション 2017 お台場」開催概要

【日 時】 11月18日(土) 11時00分～16時00分

11月19日(日) 11時00分～16時00分

【場 所】 パレットタウン内「メガウェブ」(東京都江東区青海1丁目)

プログラム概要 (カッコ内は出展団体・企業。順不同)

＜ステージプログラム＞

▽盲導犬ふれあい教室(全国盲導犬施設連合会、日本盲導犬協会) ▽交通安全クイズ(広報企画)

▽交通安全ビンゴ大会(同) ▽交通安全の歌：キャンパスクイーン★(スペースクラフト)

★はお台場では新規 ※内容は予告なく変更となる場合があります。

＜ブースプログラム＞

▽ライディングシミュレータ&ゲンチャレ(日本二輪車普及安全協会) ▽おでかけばんだ・頭部保護帽(日本自動車研究所) ▽子ども安全免許証(日本自動車連盟) ▽俊敏性測定コーナー(イーティエフ) ▽てんけんくんぬりえコーナー(日本自動車整備振興会連合会) ▽自動車運転適性診断(自動車事故対策機構) ▽首都高安全広報隊(首都高速道路(株)) ▽反射材体験(全日本交通安全協会) ▽オートバイ用胸部プロテクター★(全国二輪車用品連合会) ▽盲導犬ふれあい広場(全国盲導犬施設連合会、日本盲導犬協会) ▽白バイ搭乗体験(警視庁・東京湾岸警察署) ▽交通安全シミュレータコーナー(東京都青少年・治安対策本部) ▽電動車いすの安全利用(電動車いす安全普及協会) ▽交通安全約束手形(共同ブース) ▽飲酒疑似体験ウォーキングゲーム(共同ブース)

★は新設 ※内容は予告なく変更となる場合があります。

＜その他のプログラム＞

▽スタンプラリー ▽飲酒運転根絶訴求パネル展示コーナー ▽SDD 賛同アーティストメッセージ展示など

主催、後援および参画団体・企業一覧

【主催】

一般社団法人 日本自動車会議所

【後援】

国土交通省、警察庁、警視庁交通部、東京都、江東区教育委員会

【協賛】

「飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」推進委員会

【協力】(順不同)

警視庁、警視庁東京湾岸警察署、東京都青少年・治安対策本部交通安全課、(一社)日本自動車工業会、(一社)日本自動車部品工業会、(一社)日本自動車車体工業会、(一社)日本自動車タイヤ協会、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合、(一社)日本中古自動車販売協会連合会、(一社)日本自動車整備振興会連合会、(公社)全日本トラック協会、(公社)全国通運連盟、(公社)日本バス協会、(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会、(一社)全国自家用自動車協会、(一社)日本損害保険協会、(一社)全日本指定自動車教習所協会連合会、(一社)全国レンタカー協会、(一社)日本自動車リース協会連合会、東京都自動車会議所、(一財)全日本交通安全協会、(公財)日本自動車教育振興財団、(一社)日本二輪車普及安全協会、(一社)日本自動車運行管理協会、(一社)自動車用品小売業協会、(一財)日本自動車研究所、(一社)日本自動車連盟、全日本自動車産業労働組合総連合会、独立行政法人 自動車事故対策機構、首都高速道路(株)、(一財)首都高速道路厚生会、日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会、電動車いす安全普及協会、東京都トラック協会、(一財)東京都交通安全協会、(一財)道路交通情報通信システムセンター、NPO 法人 全国盲導犬施設連合会、(公財)日本盲導犬協会、(一社)全国二輪車用品連合会、イーティエフ(株)、(有)広報企画、(株)エフエム大阪、(株)アムラックストヨタ、スペースクラフト・エンタテインメント(株)、(株)ゆりかもめ、東京臨海高速鉄道(株) <計 48 団体・企業>



大門 ペソ 倶楽部

Vol. 18

未来の君たちへ

(株)交文社 代表取締役社長／自動車ジャーナリスト 小林 英世

東京モーターショー会場
で知人と偶然出会った。報
道関係者であるが、この時
は10歳、小学校4年生の娘
さんを連れてお父さんモー
ドでのモーターショー来場であった。当方、月並
みながら「おもしろかった?」と聞くと、コクリ
とうなずいて首から提げた小さな樹脂ケースに入
った絵入りのナンバープレートを見せてくれた。
全国自動車標板協議会の子ども向けのサービス
で、絵柄を選んで作ってくれたのだそうだ。

少し疲れたと言っていたが、後で父親に聞いた
ところ、結局閉館時間の20時までいたとのこと。
よほど楽しかったのだろう。メーカーによっては
人気コンセプトカーの周囲の最前列に仕切りを設
け、子どもと保護者のみ入れるスペースを作っ
ていた。黒山の人だかりで、カメラやスマホを構え
ている人の壁。子どもや小柄な女性には酷な環境
でのチョットした朗報である。

10歳の少女が運転できる年齢になるまで約8
年。2025年頃には、各社が提案するコンセプトカ
ーがどのような形で、リアルワールドに反映され
ているのだろうか。一段と高度化されていく運転
支援機能——。彼女たちは自動運転車を普通に使
い、手動運転を危険な行為と思う世代の始まりか
もしれない。

その頃、日常でのクルマは、どのような使われ
方をされているのだろう。自動車交通における安
全や環境の問題は過去のものとなっているのだろ
うか。彼女たちの世代は車を使うことに喜びを感
じない、単なる移動の手段としか思わない世代に
なっているのだろうか。

東京モーターショーでは未来を見せるコンセプ
トカーと共に、現在の最新のクルマも展示をして
いた。最新のクルマは、ユーザーと出会うと、約
10年間は活躍する。これらのクルマは2020年代の
後半まで活躍するに違いない。

モーターショーには多くの親子連れがやって来
ていた。その子どもたちにこんな呼び掛けをして
みたい。

「未来の君たちに乗ってほしいと思うクルマが
たくさん展示してあったけれど、気に入ったクル
マはあったかな。日本や世界の自動車会社は、大
人になった君たちが是非乗って、使ってみたいと
思うような、コンセプトカーよりももっとすばら
しい実際のクルマを作ろうと、今、すごく頑張っ
ています。将来、自動車を選ぶという機会が来
たとき、小学生の時に見たモーターショーで展示
してあった未来のクルマはこんなクルマのことだ
ったのかと、チョット思い出してくれればうれし
いです」

日本自動車会議所会員(平成29年11月10日現在)=団体会員88、順不同=

一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本自動車部品工業会
一般社団法人 日本自動車車体工業会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
いすゞ自動車販売店協会
トヨタ自動車販売店協会
日産自動車販売店協会
U D トラック販売協会
日野自動車販売店協会
三菱自動車販売協会
三菱ふそうトラック・バス販売協会
全国スバル自動車販売協会
ダイハツ自動車販売協会
全国マツダ販売店協会
スズキ自動車販売店協会
ホンダ自動車販売店協会
一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
日本自動車輸入組合
一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車機械工具協会
公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全国通運連盟
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人 全国自家用自動車協会
一般社団法人 日本損害保険協会
石油連盟
一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
一般社団法人 全国自動車標板協議会
一般財団法人 自動車検査登録情報協会
一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
一般社団法人 自動車公正取引協議会
全国自動車検査登録印紙捌人協議会
一般財団法人 関東陸運振興センター
一般社団法人 東京都トラック協会
一般社団法人 神奈川県トラック協会
一般社団法人 日本道路建設業協会
一般社団法人 日本ゴム工業会
一般社団法人 日本塗料工業会
板硝子協会
日本自動車車体整備協同組合連合会
一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日本陸送協会
一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
一般財団法人 日本自動車研究所
一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
一般財団法人 日本自動車査定協会
一般財団法人 全日本交通安全協会
公益財団法人 日本自動車教育振興財団
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
全日本自動車部品卸商協同組合
特定非営利活動法人 ITS Japan
公益社団法人 自動車技術会
公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
一般社団法人 自動車再資源化協力機構
一般社団法人 日本ガス協会
一般社団法人 日本自動車運行管理協会
日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
一般社団法人 自動車用品小売業協会
一般社団法人 日本オートオークション協議会
日本中古車輸出業協同組合
全国オートバイ協同組合連合会
日中投資促進機構
一般社団法人 青森県自動車団体連合会
一般社団法人 岩手県自動車会議所

一般社団法人 宮城県自動車会議所
一般財団法人 秋田県全自動車協会
山形県自動車団体連合会
一般財団法人 福島県自動車会議所
東京都自動車会議所
一般社団法人 神奈川県自動車会議所
一般社団法人 静岡県自動車会議所
一般社団法人 愛知県自動車会議所
一般社団法人 岐阜県自動車会議所
一般社団法人 三重県自動車会議所
一般社団法人 富山県自動車会議所
一般社団法人 石川県自動車会議所
一般社団法人 福井県自動車会議所
一般社団法人 大阪自動車会議所
一般社団法人 徳島県自動車会議所
一般社団法人 香川県自動車会議所
愛媛県自動車会議所
高知県自動車会議所
一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員77、推薦会員6)